



平成 23 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 7 月 21 日

上場会社名 中外製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4519 URL <http://www.chugai-pharm.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永山 治
 問合せ先責任者 (役職名) 広報 IR 部長 (氏名) 千葉 暢幸 (TEL) 03 (3273) 0881
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 8 月 5 日 配当支払開始予定日 平成 23 年 9 月 1 日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト、報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 2 四半期	181,938	△0.2	35,191	27.7	36,182	38.3	17,087	4.3
22 年 12 月期第 2 四半期	182,379	△4.9	27,562	△25.9	26,158	△39.8	16,376	△37.7

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	31.40	31.39
22 年 12 月期第 2 四半期	30.09	30.09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 2 四半期	529,359	455,266	85.6	832.45
22 年 12 月期	508,016	449,394	88.0	821.87

(参考) 自己資本 23 年 12 月期第 2 四半期 453,012 百万円 22 年 12 月期 447,256 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	—	17.00	—	23.00	40.00
23 年 12 月期	—	20.00	—	—	—
23 年 12 月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	395,200	4.1	72,000	8.7	73,100	12.3	37,000	△10.7	67.99

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

(参考) 連結業績予想の修正については、本日 (平成 23 年 7 月 21 日) 公表の「第 2 四半期連結業績予想数値と実績値との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期2Q	559,685,889株	22年12月期	559,685,889株
23年12月期2Q	15,492,654株	22年12月期	15,491,466株
23年12月期2Q	544,193,784株	22年12月期2Q	544,191,490株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書（第2四半期連結累計期間）	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料、動画配信、Q&A等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成23年7月22日（金）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け説明会

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

単位：億円

	平成22年 第2四半期実績	平成23年 第2四半期実績	前年同期比
売上高	1,824	1,819	△0.3%
製商品売上高（タミフル除く）	1,686	1,702	+0.9%
売上原価	805	745	△7.5%
売上総利益	1,018	1,074	+5.5%
営業費	477	453	△5.0%
研究開発費	266	269	+1.1%
営業利益	276	352	+27.5%
経常利益	262	362	+38.2%
四半期純利益	164	171	+4.3%

当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,819億円（前年同期比0.3%減）となりました。

年度間で変動の大きい抗インフルエンザウイルス剤「タミフル」の売上高46億円（同61.7%減）及びその他の営業収入72億円（同約4倍増）を除いた製商品売上高は、1,702億円（同0.9%増）となりました。

[国内製商品売上高（タミフルを除く）]

がん領域の売上は、679億円（同5.1%増）と増加しました。平成21年11月に非小細胞肺がんの追加承認を取得後、売上を伸ばしている抗悪性腫瘍剤/抗VEGFヒト化モノクローナル抗体「アバスチン」や抗HER2ヒト化モノクローナル抗体「ハーセプチン」が伸長したことによります。

骨・関節領域は、304億円（同6.3%増）と引き続き増加しました。これは、平成20年4月に関節リウマチ等の追加承認を取得後、売上を大きく伸ばしているヒト化抗ヒトIL-6レセプターモノクローナル抗体「アクテムラ」や平成23年4月に発売した活性型ビタミンD3誘導体「エディロール」によるものです。

腎領域は、競争激化の影響により遺伝子組換えヒトエリスロポエチン製剤「エポジン」の売上が減少したため、243億円（同10.7%減）となりました。

移植・免疫・感染症領域（タミフルを除く）は、引き続きC型慢性肝炎の市場縮小の影響を受けてペグインターフェロン-α-2a製剤「ペガシス」、抗ウイルス剤「コペガス」の売上が減少し、115億円（同3.4%減）となりました。

これらの結果、タミフルを除く国内製商品売上高は1,509億円（同0.2%増）となりました。

[抗インフルエンザウイルス剤「タミフル」について]

通常シーズン向けの売上は、41億円（同192.9%増）となりました。行政備蓄向けの売上は、5億円（同95.3%減）となりました。

[海外製商品売上高]

バイオ後続品と為替の影響により遺伝子組換え型ヒトG-CSF製剤「ノイトロジン」の売上が減少したものの、「アクテムラ」のロシュへの輸出が増加した結果、193億円（同6.6%増）となりました。

[損益の状況]

売上総利益は1,074億円（同5.5%増）と増加しました。これは、製商品売上高にかかる粗利率の改善、GC33の導出に伴う一時金収入やアクテムラ関連収入の増加等によりその他の営業収入が大幅に増加したことなどによります。

販売費及び一般管理費については、営業費は東日本大震災のため営業活動に制約が生じたことなどにより453億円（同5.0%減）、研究開発費は開発テーマの進展により269億円（同1.1%増）となりました。

この結果、営業利益は352億円（同27.5%増）、経常利益は362億円（同38.2%増）となり、四半期純利益は東日本大震災による損失及び資産除去債務に関する会計基準の適用による特別損失を76億円計上した結果、171億円（同4.3%増）となりました。

※本項において、金額は億円未満を四捨五入しております。また、増減及び%は億円単位で表示された数字で計算しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

[資産、負債及び純資産の状況]

当第2四半期連結会計期間末の総資産は5,294億円と、前連結会計年度末に比べ214億円増加しました。主な増減は、現金及び預金330億円の増加、原材料及び貯蔵品105億円の増加、受取手形及び売掛金76億円の減少、商品及び製品50億円の減少です。

総負債は741億円と、前連結会計年度末に比べ155億円増加しました。主な増加は、支払手形及び買掛金90億円の増加、未払法人税等72億円の増加です。

純資産は4,553億円と、前連結会計年度末に比べ59億円増加しました。主な増加は、剰余金の配当125億円を実施した一方で四半期純利益171億円を計上したことによる利益剰余金46億円の増加です。

以上の結果、自己資本比率は85.6%（前連結会計年度は88.0%）となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は991億円となりました（前年同期末残高699億円）。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、502億円の収入（前年同期は68億円の収入）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益286億円、仕入債務の増加額90億円、売上債権の減少額77億円などです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、37億円の支出（前年同期は166億円の支出）となりました。固定資産の取得で61億円の支出、定期預金の預入と払戻の純額で17億円の収入、有価証券の取得と売却の純額で7億円の収入がありました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、132億円の支出（前年同期は132億円の支出）となりました。前期の期末配当金の支払いに125億円を支出しました。

※本項において、金額は億円未満を四捨五入しております。また、増減は億円単位で表示された数字で計算しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う特別損失の計上見込額を更新し、また第2四半期までの業績を踏まえ、通期の連結業績予想を修正いたしました。なお、新しい連結業績予想の前提は以下の通りです。

7月～12月の為替レートは1スイスフラン＝95円、1ユーロ＝110円、1ドル＝85円、1英ポンド＝131円を想定しております。法人税等については国会で審議中の税制改正法案に盛り込まれている法人実効税率の5%引き下げが本年中に施行されることを前提に、当期は一時的に税金費用が増えることを見込んでおります。また、インフルエンザの流行については、新型が大流行した2009/2010年シーズンを除く過去10年の平均程度の規模・開始時期を前提としています。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

(たな卸資産の評価方法)

当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出においては、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。また、たな卸資産の簿価切下げにおいては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

一部の連結子会社は、法人税等の納付税額の算定並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判定に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ45百万円、税金等調整前四半期純利益は1,063百万円減少しております。

② 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

これにより、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更しております。なお、当該変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,226	76,212
受取手形及び売掛金	105,847	113,391
有価証券	58,994	59,699
商品及び製品	84,373	89,447
仕掛品	196	20
原材料及び貯蔵品	25,871	15,417
繰延税金資産	18,492	19,926
その他	9,107	12,427
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	412,104	386,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,415	50,284
その他(純額)	35,117	37,669
有形固定資産合計	83,533	87,954
無形固定資産		
2,378		2,362
投資その他の資産		
投資有価証券	6,915	7,587
繰延税金資産	15,222	14,939
その他	9,377	8,821
貸倒引当金	△173	△186
投資その他の資産合計	31,342	31,161
固定資産合計	117,254	121,478
資産合計	529,359	508,016

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,455	19,489
未払法人税等	10,915	3,679
賞与引当金	4,926	4,588
その他の引当金	4,422	2,650
その他	20,062	24,173
流動負債合計	68,782	54,580
固定負債		
引当金	3,013	3,325
その他	2,297	716
固定負債合計	5,311	4,041
負債合計	74,093	58,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,966	72,966
資本剰余金	92,815	92,815
利益剰余金	332,213	327,642
自己株式	△36,258	△36,256
株主資本合計	461,736	457,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	948	1,341
為替換算調整勘定	△9,673	△11,252
評価・換算差額等合計	△8,724	△9,911
新株予約権	883	775
少数株主持分	1,370	1,363
純資産合計	455,266	449,394
負債純資産合計	529,359	508,016

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高		
商品及び製品売上高	180,643	174,760
その他の営業収入	1,736	7,177
売上高合計	182,379	181,938
売上原価	80,546	74,542
売上総利益	101,832	107,395
販売費及び一般管理費		
販売促進費	7,301	6,153
給料及び手当	14,634	14,538
賞与引当金繰入額	2,794	2,913
研究開発費	26,563	26,941
退職給付費用	1,319	1,191
その他	21,657	20,464
販売費及び一般管理費合計	74,270	72,204
営業利益	27,562	35,191
営業外収益		
受取利息	163	169
為替差益	2,063	—
生命保険配当金	—	341
デリバティブ評価益	—	107
その他	732	729
営業外収益合計	2,959	1,347
営業外費用		
支払利息	1	1
デリバティブ評価損	3,955	—
固定資産除却損	—	95
為替差損	—	54
その他	406	205
営業外費用合計	4,363	357
経常利益	26,158	36,182
特別利益		
補助金収入	50	—
特別利益合計	50	—
特別損失		
減損損失	2	17
災害による損失	—	6,532
事業再編損	67	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,018
その他	4	26
特別損失合計	75	7,594
税金等調整前四半期純利益	26,133	28,587
法人税、住民税及び事業税	9,260	9,526
法人税等調整額	△97	1,422
法人税等合計	9,163	10,949
少数株主損益調整前四半期純利益	—	17,638
少数株主利益	593	551
四半期純利益	16,376	17,087

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	26,133	28,587
減価償却費及びその他の償却費	8,435	7,231
減損損失	2	17
受取利息及び受取配当金	△232	△229
支払利息	1	1
固定資産除却損	68	95
固定資産売却損益 (△は益)	0	0
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	4	20
災害損失	—	6,532
売上債権の増減額 (△は増加)	22,093	7,668
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,698	△6,460
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,879	8,951
その他	△6,660	2,584
小計	28,269	55,000
利息及び配当金の受取額	219	229
利息の支払額	△4	△1
災害損失の支払額	—	△2,047
法人税等の支払額	△21,679	△2,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,804	50,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,314	△9,104
定期預金の払戻による収入	11,201	10,836
有価証券の取得による支出	△66,688	△58,993
有価証券の売却による収入	57,200	59,700
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	1,502	—
固定資産の取得による支出	△7,549	△6,109
固定資産の売却による収入	0	4
その他	9	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,640	△3,690
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額 (△は増加)	△4	△1
配当金の支払額	△12,508	△12,509
少数株主への配当金の支払額	△672	△630
その他	△3	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,188	△13,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,510	619
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,534	34,004
現金及び現金同等物の期首残高	94,478	65,143
現金及び現金同等物の四半期末残高	69,943	99,148

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

当社及び連結子会社は「医薬品事業」のみの単一セグメントであり、同事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	18,265	1,308	19,574
II 連結売上高(百万円)			182,379
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.0	0.7	10.7

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州………スイス、フランス、イギリス、ドイツ等

(2) その他の地域………韓国、台湾、中国、米国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

[セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

当社グループは「医薬品事業」のみの単一セグメントのため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。